

パイオ関連の中核的研究開発拠点の形成を目指す「パイオリサーチパーク構想」の実現に向け、各界各層の協力を得ながら、積極的な取り組みを進めてまいりたいと考えております。そのことが、地域の新たなアイデンティティの創生ののみならず、新潟から発信する、新潟の資産を生かした、新たなパイオ産業の創出・育成に大きく貢献するものと確信しているところであります。

昨年、モロッコで開かれた「第七回気候変動枠組条約締約国会議」で、温室効果ガスを削減する国際的な枠組みとなる「京都議定書」が最終的に合意されたことはご承知のとおりであります。二〇〇八年から二〇一二年の温室効果ガスの削減目標を、先進国全体で一・九〇年比五パーセント減を目標とし、日本には六パーセント削減という目標数値が割り当てられております。地球温暖化対策の実効性を確保するためには、全ての国が同一のルールの下で行動することを目標に、米国の建設的な対応とともに、開発途上国を含めた国際的ルールが構築されるよう、国としての努力が必要であることは申すまでもありません。同時に、我々一人ひとりの理解と行動が不可欠であります。温室効果ガスの削減に限らず、地域の良好な環境づくりが、そのまま地球規模の環



市民が自ら考える環境基本計画

境保全につながってまいります。今生きている人々が、未来に生きるであろう人々のために、世代を超えて取り組む、「地域」と「世界」として「世代」という三つの座標軸を持って環境問題に取り組むという意識を、行政、企業、市民が互いに共有することが必要であります。昨年四月に「新津市環境基本条例」が施行されたところであります。環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、現在、環境審議会において「新津市環境基本計画」の策定に向けた取り組みを進めているところであります。平成十四年度の策定を目指して、引き続き作業を進めてまいります。

力強く、粘り強いボランティアの熱意と努力に日本中が目を見張ったのは、阪神淡路大震災がきっかけでありました。あれから七年、行政だけが公共サービスの担い手だった時代の風景は、今や後景に

退こうとしております。ニーズの多様化や提供分野の拡大、市民の公益活動に関する意識の高まりなどに伴い、自治体や住民、企業やボランティア、NPOなどそれぞれが、地域を守りつくりあげるために、公共の担い手となって役割を果たし合おうとする「協働」の姿が次第に形を整えつつあります。単に行政の仕事を効率的にするために、行政が行っていたことを市民に譲っていくということではなく、目的や目標を共有化する

市民セクターと行政とが対等にパートナーシップを持って、市民一人ひとりが生き生きと活動できる地域とするために、知恵と力を出し合っていこうとするものであります。市内には情熱を持ち、さまざまな分野で活躍しておられる素晴らしい知見を有した人たちが大勢おられます。そうした人たちの力をうまく生かす環境づくりによって、「真の公共」を目指し、その第一歩として、新年度における「子育て支援センター」のオープンを位置付けております。核家族の進行、出生率の低下などに伴う市民の育児不安に対して、地域全体で子育てを支援するという共通の目的を持って、市民セクターと行政が「協働」するものであります。施設の設置につきましては、本議会において条例提案させていただきます。運営につきましては、NPO

が、運営につきましても、NPO

「ヒューマン・エイド22」への委託を予定しております。民間の蓄積されたノウハウが利用者ニーズに柔軟に対応できるものと期待しているところであります。また、「ボランティア支援センター」につきましても、新年度において事業着手し、平成十五年のオープンを予定しているところであります。その運営形態についても、こうした「協働」の視点で検討してまいりたいと考えております。

さて、様々な行政サービスはその恩恵を受ける受益者・利用者がおりますが、その一方でサービスの費用を負担している納税者がいることを忘れてはなりません。たとえ受益者のニーズに応えた質の高いサービスにしても、単に利用者が満足するというだけではなく、一方で納税者からも納得してもらえらるものでなければなりません。限られた財源を何に投資することが市民のためになるのか、また、納税者の皆さんに納得していただけるのかという視点をもち、平成十四年度の当初予算を編成いたしました。当市における厳しい財政状況のもと、各事業を検証し、必要な事業について優先順位をもって取り組んだものであります。一般会計におきましては総額二百二十億二千万円を計上しました。今後とも量・質の両面から行政

は、予算の提案理由説明において申し述べるといたしまして、以下、新津市第三次総合開発計画・後期基本計画に基づく分野ごとに、特に配慮した点を順次ご説明申し上げます。

市民の生命・財産を守り、安全・安心な生活環境を確保することは、行政としての責務であります。災害に対して強く、環境に対してやさしいまちこそが、快適で安らぎが漂うまちであり、同時にそれは美しいまちであると考えております。そうした視点を持ちながら都市基盤の整備に努めてまいります。

水と緑のまち 快適で安らぎが漂うまち

まず、水害対策についてであります。

平成十年八月の集中豪雨をはじめとして、短時間での多量の降雨が排水能力を超えて一挙に溢れる「都市型・内水型」が近年における水害の特徴であります。まず床上浸水被害をなくすことを最優先に、公共下水道雨水整備に取り組んでまいったところであり、荻川ポンプ場がこの三月末で完成し、南部雨水一号幹線も全線供用開始したことから、いわゆる常襲地帯といわれていた地区の降雨期における床上浸水被害の解消が図られるものと考えております。

老人保健特別会計 七十三億八百八十万円
下水道事業特別会計 五十一億二千万円
国民健康保険特別会計 四十九億九千三百五十万円

す。しかし、内水型水害に対しては、より安全度を高めるため、常に排水施設への負荷を軽減することを考え、雨水の流出を抑制する対策を地域が一体となって取り組むことが効果的であります。下水道に接続することで不用となる各家庭の浄化槽を、雨水貯留施設として積極的に転用していただけるよう引き続き協力をお願いしてまいります。

介護保険特別会計 三十三億二千六十万円
水道事業会計 二十五億六千三百五十六万八千円
各事業の具体的な内容につきましては、

そして忘れた心をやってきました。日頃からの備え、自主防災活動へのご理解とご協力をあらためてお願いするものであります。廃棄物などの処理におきましては、し尿処理施設の更新と最終処分場の建設が最重要課題となっていたところであり、し尿処理施設につきましても、公共下水道整備との二重投資を避けるため、し尿と浄化槽汚泥を下水道処理施設に受け入れてもらうべく、国や県と協議を進めてきたところであり、流域下水道新津浄化センターへ投入できることとなり、平成十五年の供用開始を予定し、新年度は、し尿投入施設の建設に着手いたします。



地域と行政が一体となった水害対策を

また、公共下水道事業認可区域外の地域における合併処理浄化槽の設置者に対する補助金を継続する一方、下水道の供用開始区域内での未接続世帯の皆さんに対してご協力をお願いするなど、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止に努めてまいりたいと思っております。なお、下水道受益者負担金について、農地の猶予期間を見直すこといたしました。

雨水貯留施設転用助成金 400万円
下水道の接続によって不用となった浄化槽を雨水貯留施設に転用する場合に、経費を助成します。
消火栓新設工事負担金 1143万円
消火栓を新たに五か所設置します。
流域下水道し尿等投入施設整備事業 3億5000万円
し尿等を前処理して流域下水道に放流するための施設を整備します。
合併処理浄化槽設置整備事業 876万円
合併処理浄化槽の設置者に、経費を補助します。
満願寺浄水場施設改良事業（水道事業会計）
老朽化した浄水場の施設を年次的に改良します。

合計 325,793円
人口:67,589人 H14.2.28現在

主な事業

消防費	農林水産業費	衛生費	公債費	民生費
8,683円	17,496円	27,275円	50,025円	65,913円
議会費	商工費	総務費	教育費	土木費
3,238円	13,553円	25,235円	38,750円	57,452円

市民一人当たりに使われるお金は

会計名	予算額	前年度比
老人保健特別会計	73億 880万円	- 2.3%
下水道事業特別会計	51億2000万円	+ 2.8%
国民健康保険特別会計	49億9350万円	+ 7.8%
介護保険特別会計	33億2160万円	+ 7.2%
水道事業会計	25億6357万円	- 15.7%

特別会計等の予算